

学位論文題名

北海道の畑作経営における土地利用の
変転構造に関する経営組織論的研究

学位論文内容の要旨

本論文は6章からなる総頁数208ページの和文論文である。図12、表84、和文112の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文12編が添えられている。

本論文は、近年農政上の急務とされている新しい経営体の育成・成長にとって、最も重要な基礎条件をなしている土地利用方式の確立の問題に注目して、その確立のメカニズムと条件を農業経営組織論の観点から解明することを目的とした研究成果である。

序章では、分析の予備的作業として既往の研究成果の整理を行い、課題の限定と分析手順の導出を行っている。その結果として、経営体を農業経営組織として分析する農業経営学においては、作物間の結合様式である土地利用方式は、経営部門の構成を分析する経営複合化論のなかで検討することが望ましいと考えられることを指摘している。そして既往の分析の限界をふまえ、動態的な観察のなかで作付の変化を追跡し、経営要素の変動と結びつけて分析することによってその要因を抽出し、部門の編成過程を明らかにした上で、部門の結合論理を分析し、土地利用方式形成の論理を明らかにしてゆくという分析方法を提示している。その際に、作目の技術的・経済的性格とその変化に着目することによって、経営対応に結び付く社会経済的条件と、技術選択に現れる経営主体の性格も明らかになるものとしている。分析の対象としては、多種多様な作物の作付交替があてどもなく変転するかのような様相を呈していることに着目して、1960年代以降の北海道の畑作経営を取り上げている。

第1章では、分析の導入部として、対象とした北海道の位置づけも含め、素材とした畑作の展開過程の性格付けを行い、具体的な分析の手順に結びつける作業を行っている。ここでは第1に、高度成長期以降の畑作の展開過程が縮小傾向にある中で発展的要素を他の形態より強く持っており、それでいて発展的要素の基盤が脆いものであることを確認している。そして第2に、対象に取り上げた北海道の畑作も全国と同様の傾向にある中で、その経営展開には土地・労働・資本といった経営の3要素の拡大という一定の方向性が検出されることを指摘している。その上で第3に、北海道の畑作経営が一定の方向性に沿って発展してきたものの、

その原動力であった機械化のための固定資本投下が1980年代に入ってから経営成果の悪化に結び付いていることを示している。つまり、畑作経営の展開が発展的様相を示しながらも不安定要因を内包したものであり、多様な変化を経てきた変転的なものであることを明らかにしている。そして、土地利用方式の面では形成・発展・再編の3つの異なった局面があることを提示している。

第2章では、第1章での展開過程の整理を受けて、北海道の畑作経営が1960年代から70年代にかけて一定の展開方向を鮮明に形成する論理の究明を行っている。その分析対象には、展開方向の典型を示す十勝中央部の12戸の農家を選定している。そして、この期の土地利用の変化が家畜飼養と結び付いて、混同経営の形成・分化という経営形態の変化となって表れていることに着目して、まずその変化要因として、1960年代の有畜化に結び付く労働力と70年代の根菜類への作付集中に結び付く機械という経営要素を析出している。その上で、労働力や機械の利用に関わる技術構造の変化の分析から、機械化を契機として労働力利用を軸とした合理的経営組織確立の方向性に沿って混同経営が形成されながら、機械装備のための固定資本投下が根菜類を中心とした畑作部門の拡大を推し進めて経営形態の分化と根菜類への作付集中が進んでいったことを明らかにしている。そして、飼料作が土地利用方式に組み込まれる条件を欠いていたために、このような特定部門の肥大に歯止めをかける部門結合が土地利用において実現されなかったことを、西欧を対象とした農法論の成果をもとにして提示している。

第3章では、第2章で明らかにされた論理に基づいて形成される経営組織が抱える矛盾とその発現形態を明らかにするとともに、その矛盾の解消に向けての新たな局面での畑作経営の展開方向の検出を行っている。経営組織の矛盾とは、機械の利用を軸として進んだ作付の集中化が、労働力や土地といった他の経営要素の利用を非効率化し再生産を阻害するものであることを指摘している。このような矛盾の発現に対応して、経営面積の拡大や機械装備の高度化という方向性の継続の中で、土地利用に新しい動きとして根菜類への作付集中の緩和と野菜類の地位の向上が現れてきたことを、統計による畑作地帯の農業構造の分析から明らかにしている。

第4章では、第3章で検出した1980年代以降の土地利用の新しい動きが、それまでの畑作経営の展開論理とどのような関係にあるのかを検証することを通じて、土地利用方式として確立するための条件を考察している。まず、第3章の統計分析で対抗的性格が検出された十勝中央部と網走中央部で行った個別経営の調査結果の階層性を加味した分析から、下位階層の存立のために導入された野菜作が、既存畑作物のみでは経営発展やその条件となる作付方式確立の限界に直面した上位階層に、その限界の打破のために浸透していることを確認している。そこで、事例経営の展開過程を分析することによって、野菜作の導入という土地利用の新しい動きが経営組織の編成にどのような影響を及ぼしているかの検証を行っている。その結果、野菜作の労働集約性が特に大きく経営組織の変動を引き起こすが、

作業の機械化の進行によってその影響が小さくなりつつあり、経営組織編成における野菜作の位置づけが既存畑作物に近づいていることを明らかにしている。その一方で、技術対応や市場対応の問題から、個別経営の枠を超えた機能統合が迫られている側面も確認している。

終章では、これまでの分析から戦後の北海道の畑作土地利用が変転性を示す構造を明らかにし、土地利用方式確立に至るメカニズムと条件を検討している。まず、経営の発展条件である土地・労働力・資本の3要素のバランスのとれた拡大再生産のための蓄積条件が整えられないため、特定の要素の利用を軸とした経営組織の編成に傾くことが問題発生の要因となっていることを指摘している。そして、その矛盾を解消する必要に迫られたときに土地利用方式の確立が課題となってそこに向かってゆくものの、その土地利用方式が定着するための部門結合の条件が整えられないために、社会経済条件の影響を受けて発現する経営組織の変動を抑えられず、土地利用が変転してきたことを明らかにしている。

以上のように、本研究は従来特定の局面でしか捉えられてこなかった北海道における畑作経営の展開論理を、独創的な総合的把握の方法を提示しながら、きわめて実証的に明らかにしている。

学位論文審査の要旨

主 査 教授 七 戸 長 生
副 査 教授 土 井 時 久
副 査 教授 太 田 原 高 昭
副 査 助 教 授 黒 河 功

学 位 論 文 題 名

北海道の畑作経営における土地利用の 変転構造に関する経営組織論的研究

本論文は6章からなる総頁数208ページの和文論文である。図12、表84、和文112の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文12編が添えられている。

本論文は、近年農政上の急務とされている新しい経営体の育成・成長にとって、最も重要な基礎条件をなしている土地利用方式の確立の問題に注目して、その確立のメカニズムと条件を農業経営組織論の観点から解明することを目的とした研究成果である。

研究の対象としては、多種多様な作物の作付交替があてどもなく変転するような様相を呈している1960年代以降の北海道の畑作経営を取り上げ、その後のおよそ30年間に亘る時系列的な観察によって、約100戸の畑作農家における作付の変化を経営要素の変動と結びつけて動態的に分析し、経営諸部門の編成のプロセスを技術面ならびに経済面から明らかにしつつ、部門結合の論理を考察し、土地利用方式の形成・再編の過程を3つの展開画期について逐次的に研究を進めている。

序章では、分析の予備的作業として既往の研究成果の整理を行い、上記のような課題の限定と分析手順の導出を行っている。

第1章では、分析の導入部として、素材とした畑作の展開過程の性格付けを行い、具体的な分析の手順に結びつける作業を行っている。そこでは、畑作経営の展開が発展の様相を示しながらも不安定要因を内包したものであり、多様な変化を経てきた変転的なものであることを確認している。その上で、対象とした北海道の畑作経営の展開に土地・労働・資本といった経営の3要素の拡大という一定の方向性を検出するとともに、土地利用方式の面では形成・発展・再編の3つの異なった局面のあることを明らかにしている。

第2章では、北海道の畑作経営が1960～70年代に鮮明な展開方向を形成する論

理の究明を行っている。展開方向の典型を示す十勝中央部での実態調査をもとに、機械化を契機として労働力利用を軸とした合理的経営組織確立の方向性に沿って混同経営の形成が進んだが、機械装備のための固定資本投下が畑作部門の拡大を押し進めて、経営形態の分化と根菜類への作付集中が進んでいったことを明らかにしている。その上で、飼料作が土地利用方式に組み込まれる条件を欠いていたために、このような特定部門の肥大に歯止めをかける部門結合が土地利用において実現されなかったことも、農法論の成果をもとにして提示している。

第3章では、上記の論理に基づいて形成された経営組織が抱える矛盾として、機械を軸とした経営組織の編成に由来する作付の集中化によって、労働力や土地といった経営要素の利用を非効率化し、再生産を阻害するに至ったことを指摘している。そして、このような矛盾の発現に対応して、1980年代にはいると、経営面積の拡大や機械装備の高度化という方向性の継続の中で、土地利用に新しい動きとして根菜類への作付集中の緩和と野菜類の地位の向上が現れてきたことを、統計による畑作地帯の農業構造の分析から明らかにしている。

第4章では、実態調査の結果をもとに、下位階層の存立のために導入された野菜作が、既存畑作物のみでは経営発展やその条件となる作付方式確立の限界に直面した上位階層に、その限界の打破のために浸透していることを明らかにしている。さらに、野菜作の労働集約性が特に大きく経営組織の変動を引き起こす実態と、作業の機械化の進行によってその影響が小さくなりつつあり、経営組織編成における野菜作の位置づけが既存畑作物に近づいていることを明らかにしている。

終章では、まず経営の発展条件である経営の3要素のバランスのとれた拡大再生産のための蓄積条件が整えられないため、特定の要素の利用を軸とした経営組織の編成に傾くことを指摘している。そして、そこに生じる矛盾を解消する必要に迫られたときに土地利用方式の確立が課題とされるものの、その土地利用方式が定着するための部門結合の条件が整えられないために、社会経済条件の変化の影響に照応する経営組織の変動を抑えられず、土地利用が変転してきたことを明らかにしている。

以上のように、本研究は従来特定の局面でしか捉えられてこなかった北海道における畑作経営の展開論理を、独創的な総合的把握の方法を提示しながら、きわめて詳細かつ実証的に明らかにしている。さらに、農業経営発展のための土地利用方式確立の条件を、社会経済的視野のもとに提示している点で、全国的な土地利用再編の方向にも示唆するところが大きく、学術的にも実際界にも貢献するところが大きい。よって審査員一同は、最終試験の結果とあわせて、本論文の提出者 原田 淳は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。